

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第38期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社ヒガシマル
【英訳名】	HIGASHIMARU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 紘一郎
【本店の所在の場所】	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地
【電話番号】	(099)273 - 3859(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 種子田 浩市
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地
【電話番号】	(099)273 - 3859(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 種子田 浩市
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,211,025	9,804,165	11,524,638	12,558,246	13,341,121
経常利益 (千円)	269,197	460,092	650,340	614,760	500,670
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	265,686	431,423	349,742	263,690	219,266
包括利益 (千円)	493,142	442,312	357,412	228,007	247,527
純資産額 (千円)	4,929,288	5,333,960	5,653,731	5,839,393	6,044,575
総資産額 (千円)	10,606,682	11,067,122	11,415,934	11,281,262	12,240,555
1株当たり純資産額 (円)	1,047.65	1,133.65	1,201.61	1,241.07	1,284.68
1株当たり当期純利益 (円)	56.47	91.69	74.33	56.04	46.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	46.5	48.2	49.5	51.8	49.4
自己資本利益率 (%)	5.7	8.4	6.4	4.6	3.7
株価収益率 (倍)	11.5	7.4	10.9	14.7	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,818	1,123,355	877,239	617,033	1,116,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,375,430	600,723	215,380	681,446	860,982
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,981,034	138,884	486,580	429,782	436,156
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,293,809	1,696,220	1,924,379	1,427,757	2,122,246
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	255 (29)	292 (31)	289 (33)	294 (46)	328 (68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	7,059,568	7,474,468	8,568,633	8,346,327	8,374,882
経常利益 (千円)	75,637	197,401	538,325	488,096	504,655
当期純利益 (千円)	115,385	183,410	320,842	257,843	301,556
資本金 (千円)	603,900	603,900	603,900	603,900	603,900
発行済株式総数 (株)	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000
純資産額 (千円)	4,541,887	4,698,009	4,988,169	5,167,424	5,457,803
総資産額 (千円)	9,506,613	9,599,807	9,963,806	9,836,743	10,395,108
1株当たり純資産額 (円)	965.31	998.49	1,060.16	1,098.26	1,159.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	24.52	38.98	68.19	54.80	64.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	47.8	48.9	50.1	52.5	52.5
自己資本利益率 (%)	2.6	4.0	6.6	5.1	5.7
株価収益率 (倍)	26.5	17.3	11.8	15.0	15.8
配当性向 (%)	32.6	20.5	13.2	16.4	18.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	187 (17)	179 (16)	171 (19)	171 (27)	177 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年10月	麵及び養魚用配合飼料の製造販売並びに飲食レジャーを目的として鹿児島県日置郡伊集院町徳重28番地（現在の日置市）に株式会社ヒガシマルを設立すると同時に有限会社ヒガシマル食品工業より営業の一切を譲受
昭和56年5月	鹿児島市に養魚用配合飼料開発の目的で農林水産省の補助を受けて研究所が完成し、鹿児島県水産試験場から飼料実証試験事業を継承
昭和59年3月	鹿児島市に鹿児島工場を新設し、クルマエビ用配合飼料の製造を本社工場より移転
平成元年10月	鹿児島県日置郡伊集院町猪鹿倉20番地（現在の日置市）に本社を移転
平成4年4月	有限会社ヒガシマル開発(鹿児島県日置市)に対し、飲食レジャー部門(ジョイフルランド宮田石)の営業を譲渡
平成5年1月	オーストラリア クイーンズランド州に QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.(以下「Q.P.F」という。)を設立(資本金：2オーストラリアドル、議決権比率50%)
平成5年5月	Q.P.Fが増資し、当社とTOMEN AUSTRALIA LIMITED が引受け(資本金：500千オーストラリアドル、議決権比率90%)
平成5年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に臨海研究所を新設
平成7年5月	Q.P.Fの株式50千オーストラリアドルを買い受け、Q.P.Fを100%子会社化
平成7年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に串木野工場(乾麵製造設備)を新設
平成7年12月	株式会社小川食品商事(川崎市川崎区)の第三者割当増資を引受けることにより経営権を取得(資本金：210,000千円、議決権比率95.2%、平成8年2月100%子会社化)
平成10年1月	長崎県南高来郡西有家町（現在の南島原市）に株式会社島原素麵本舗を設立(資本金：10,000千円、株式会社小川食品商事の議決権比率100%)
平成10年3月	福岡証券取引所に株式を上場
平成13年8月	株式会社小川食品商事を吸収合併
平成18年12月	株式会社島原素麵本舗を吸収合併
平成19年5月	Q.P.Fを清算結了
平成19年5月	ベトナム ティエンザン省にHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを設立
平成20年4月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが第三者割当増資を実施（資本金220万米ドル、議決権比率90.9%）
平成21年7月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが当社を引受先とする第三者割当増資を実施（資本金320万米ドル、議決権比率93.8%）
平成23年1月	マリントック株式会社（愛知県田原市、旧社名：日清マリントック株式会社）の株式を取得し子会社化（資本金735,000千円、議決権比率100%）
平成23年3月	マリントック株式会社が減資を実施（資本金50,000千円、議決権比率100%）
平成23年11月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの有形・無形固定資産の一式を譲渡
平成24年7月	コスモ食品株式会社（横浜市磯子区）の株式を取得し子会社化（資本金29,250千円、議決権比率100%）
平成25年2月	コスモ食品株式会社が同子会社であるコスモファーム株式会社を吸収合併
平成25年3月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを清算結了
平成25年7月	株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）の株式を取得し子会社化（資本金10,000千円、議決権比率100%）
平成26年11月	永屋水産有限会社（横浜市磯子区）の株式を取得し子会社化（資本金3,000千円、議決権比率100%）
平成26年12月	永屋水産有限会社の本社を東京都中央区に移転
平成27年4月	永屋水産有限会社の商号を永屋水産株式会社に変更
平成27年8月	永屋水産株式会社が奄美クルマエビ株式会社（鹿児島県奄美市）の株式を取得し子会社化（資本金10,000千円、議決権比率100%）
平成28年7月	株式会社なかしま（富山県南砺市）の株式を取得し子会社化（資本金28,000千円、議決権比率100%）

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、養魚用配合飼料等の製造・販売及び食品の製造・販売の事業活動を展開しております。

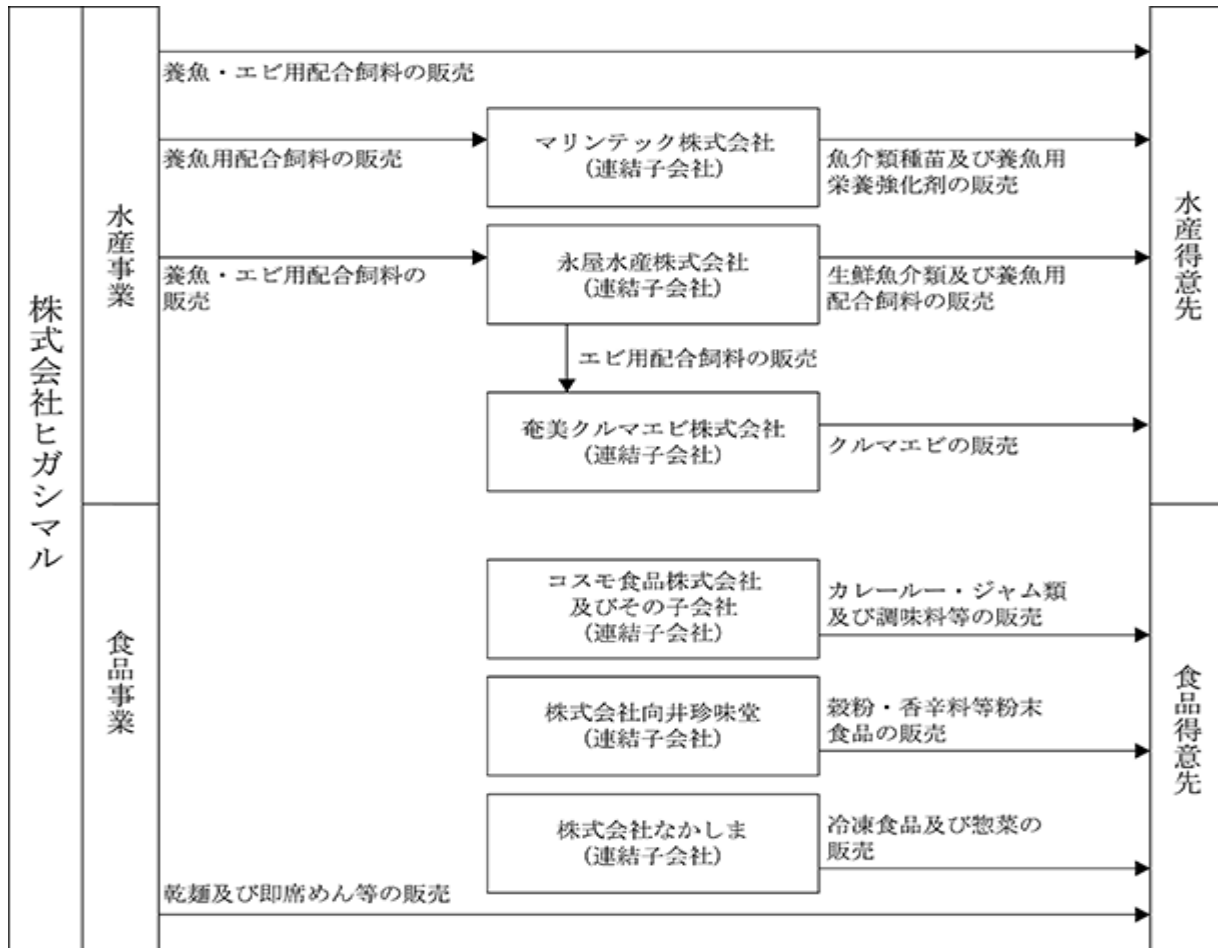
当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | |
|------|--|
| 水産事業 | 当社が養魚用配合飼料の製造販売を、マリンテック株式会社が水産初期飼料及び養魚用配合飼料等の製造販売を、永屋水産株式会社が生鮮魚介類及び養魚用配合飼料の販売を、奄美クルマエビ株式会社がクルマエビの養殖生産販売を行っております。 |
| 食品事業 | 当社が乾麺・即席めん・皿うどん・めんつゆ等を、コスモ食品株式会社及びその子会社がカレー・ジャム類及び調味料類を、株式会社向井珍味堂が穀粉・香辛料等の粉末食品を、株式会社なかしまが冷凍食品及び惣菜を製造販売しております。 |

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|---|
| 有限会社ヒガシマル開発 | 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は不動産の賃借及び乾麺等の食材を販売しております。 |
|-------------|---|

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
マリントック株式会社	愛知県田原市	50百万円	水産事業	100.0	養魚用配合飼料の販売 資金の貸付 役員の兼任 2名
コスモ食品株式会社	東京都大田区	29百万円	食品事業	100.0	資金の借入 債務の保証 役員の兼任 2名
イワキフーズ株式会社	青森県西津軽郡	36百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
コスモ食品研究株式会社	青森県弘前市	20百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
弘前屋株式会社	青森県弘前市	10百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
津軽和漢堂株式会社	青森県弘前市	20百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
株式会社向井珍味堂	大阪市平野区	10百万円	食品事業	100.0	資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 1名
永屋水産株式会社	東京都中央区	3百万円	水産事業	100.0	養殖用配合飼料の販売 資金の貸付 役員の兼任 1名
奄美クルマエビ株式会社	鹿児島県奄美市	10百万円	水産事業	100.0 (100.0)	資金の貸付
株式会社なかしま	富山県南砺市	28百万円	食品事業	100.0	資金の貸付

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
 4 コスモ食品株式会社及び永屋水産株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コスモ食品株式会社		永屋水産株式会社	
	売上高	千円	売上高	千円
	1,458,887		2,592,287	
経常利益	146,045		28,968	
当期純利益	91,660		29,038	
純資産額	852,349		166,179	
総資産額	1,834,053		309,779	

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	118 (14)
食品事業	193 (53)
全社(共通)	17 (1)
合計	328 (68)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、()書きは外書きで臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数を記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 食品事業の従業員数が、前連結会計年度と比べ28(19)名増加しておりますが、主として株式会社なかしまの子会社化による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177 (32)	38.4	13.1	4,613

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	95 (4)
食品事業	65 (27)
全社(共通)	17 (1)
合計	177 (32)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、()書きは外書きで臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数を記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による景気対策を背景に、企業業績、雇用情勢及び所得環境は引き続き改善傾向にあるものの、経済対策に含まれる家計支援策の効果が小さく個人消費の抑制に作用していることや、米国新政権の保護主義的な政策運営及び新興国経済の停滞などから、将来不安の強まりとともに先行き不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く環境は、主原料（魚粉・小麦粉・大豆等）の価格は高値基調で推移しているほか、消費者の生活防衛意識から低価格志向は根強く、企業間の価格競争が続く厳しい環境で推移しました。

このような環境の下、当社グループは市場動向を見極めながら積極的な販売活動を展開するとともに、売上成長を模索しながら材料費や経費等の抑制に自助努力し、利益水準の維持・向上に取り組んでまいりました。

一方、事業領域の拡充や販路拡大など攻めの体制を推し進めるなか、平成27年8月に子会社化いたしました奄美クルマエビ株式会社（鹿児島県奄美市）の業績が通期計上となり、また、食品事業のさらなる伸長を図るため、平成28年7月に株式会社なかしま（富山県南砺市）を子会社化いたしました。

なお、株式会社なかしまは、当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）を支配獲得日とみなして処理しているため、同社の業績は、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの期間を連結業績に含めております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は133億41百万円と前連結会計年度と比べ7億82百万円（6.2%）の増収、営業利益は4億23百万円と前連結会計年度と比べ1億1百万円（19.4%）の減益、経常利益は5億円と前連結会計年度と比べ1億14百万円（18.6%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2億19百万円と前連結会計年度と比べ44百万円（16.8%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産事業

水産事業につきましては、中南米の輸入魚粉マーケットは、イワシ魚類等の順調な漁模様の状況から、魚粉相場は安定した値動きにあるものの、最需要国である中国や欧州の需要は顕著であることから高値基調を維持しており、今後の相場見通しは需給バランス次第という見方が強く不透明のなかで推移いたしました。

このような状況のなか、年度前半は、養殖飼育環境も良好で飼料類の販売は順調に推移したものの、夏場の高水温及び大雨による赤潮が発生したことで養殖環境が悪化するなど、飼料販売は伸び悩みの状況の中で推移しました。

これにより、エビ飼料類、ヒラメ飼料類及び雑魚飼料類の販売は、シェア拡大等により増収となりましたが、ハマチ飼料類及びモイスト飼料類（粉末配合飼料）は、受託生産販売の減少の影響を受け減収となりました。

子会社につきましては、マリテック株式会社（愛知県田原市）は、アユ稚魚等の生産物販売が貢献したことから増収となりました。永屋水産株式会社（東京都中央区）のマダイ・カンパチを主とした活魚及び魚類配合飼料の販売の事業は、魚類配合飼料は伸びたものの、活魚販売は引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。また、奄美クルマエビ株式会社は、クルマエビの生産を向上させるために、老朽化した養殖池の改造を進めております。

その結果、売上高は90億89百万円と前連結会計年度と比べ4億96百万円（5.8%）の増収となりました。セグメント利益は6億31百万円と前連結会計年度と比べ4百万円（0.7%）の減益となりました。

食品事業

食品事業につきましては、雇用・所得環境などの改善を背景に消費者マインドは緩やかな回復基調にあります。先行きの不透明さから個人消費の生活防衛意識は根強く、企業間の価格競争が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなか、即席めん類、うどん類及びそうめん類は、低価格商品との競合及びPB商品（販売店独自の商品）等の減少から前年同期を下回りました。皿うどん類は、シリーズ化商品の「辛麺皿うどん」及び「辛辛麺皿うどん」を新発売したほか、定番の「長崎皿うどん」及び「海鮮皿うどん」が好調に推移し増収となりました。カップ類は、「五穀スープ」及び「カップ皿うどん」がお客さまの好評を得て増収となりました。また、昨年から海外向け（台湾・韓国・中国）の販売開拓にも力を入れてきており、売上の積み上げに繋がっております。

子会社につきましては、コスモ食品株式会社（東京都大田区）のカレールー商品等の販売及び株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）のきな粉及び香辛調味料等の販売は、順調に推移したことから増収となりました。

また、平成28年7月に株式会社なかしまを子会社化いたしました業績は、平成28年10月1日から平成29年3月31日の期間の業績を計上しました。

その結果、売上高は42億52百万円と前連結会計年度と比べ2億86百万円（7.2%）の増収となりました。セグメント利益は2億35百万円と前連結会計年度と比べ79百万円（25.3%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ6億94百万円増加し21億22百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ4億99百万円増加し11億16百万円となりました。

主な要因として、税金等調整前当期純利益4億70百万円、減価償却費3億66百万円、たな卸資産の減少額2億53百万円、未払消費税等の増加額56百万円などの資金の増加要因があった一方で、法人税等の支払額2億58百万円、売上債権の増加額50百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ1億79百万円増加し8億60百万円となりました。

主な要因として、有形固定資産の取得による支出6億4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億45百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は4億36百万円（前連結会計年度は4億29百万円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出5億20百万円、短期借入金の減少額5億11百万円がありましたが、長期借入による収入15億20百万円の資金の増加要因があったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	5,853,084	1.8
食品事業	2,749,012	5.8
合計	8,602,096	0.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に需要予測に基づく見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	1,820,758	30.6
食品事業	241,452	5.8
合計	2,062,210	27.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	9,089,080	5.8
食品事業	4,252,041	7.2
合計	13,341,121	6.2

- (注) 1 セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フィード・ワン株式会社	2,279,105	18.1	2,345,669	17.6

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、販売・情報提供などきめ細かな対応を通じて、お客さまニーズを把握し、これに即応する研究体制・生産体制でより良い商品とサービスの提供を行い、お客さまとともに繁栄し、社会の進化に広く貢献することで、企業価値の向上を目指します。

また、当社グループ丸となって、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質の構築を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、研究開発力のある企業として取り組んでおり、引き続き、技術力及びブランド力の向上を図るとともに、高付加価値商品の創出、食品事業及び水産事業の成長戦略（海外販売の強化や新たな取り組み）に積極的に経営資源を投下し、企業価値及び株主価値を高めていくことを掲げております。中長期的には、健全な財務バランスを維持しつつ、自己資本比率の適切な水準、経常利益の安定的な確保を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

変化の激しい市場環境のなか、当社グループが将来目指すべき新事業・新市場の創出及びグローバルな事業展開で、信頼・成長するための対処すべき課題は以下のとおりであります。

1. 企業収益力の向上

事業ごとの売上成長を図りながら、材料粗利益率、営業利益率、経常利益率などの企業分析力を強化・重視し、利益の維持・向上を目指してまいります。

2. 生産力・販売力の強化

各工場の稼働率を引き上げ、更なる製品原価の低減を目指してまいります。また、開発・購買・生産・販売（サービス）などの連携機能をさらに高め、お客さまの多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

3. 研究開発の強化

水産飼料・食品の商品を生み出す力をより一層強化し、マーケットニーズに合わせた新しい価値の創造及びスピーディな企画・開発・商品化に取り組んでまいります。

4. マネジメントの改革

戦略性の高い組織づくりと、マネジメント層及び経営幹部の育成・強化を図ります。また、社員一人一人が自己の果たすべき役割と責任を認識することで常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、気象及び経済情勢の変化は、原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてトレーサビリティ管理や原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムについて

当社グループは、購買・生産・販売・会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害について

当社グループは、提出会社の鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）で飼料、本社工場（鹿児島県日置市）及び串木野工場（鹿児島県いちき串木野市）で食品、子会社のマリンテック株式会社（愛知県田原市）で種苗及び栄養強化剤、奄美クルマエビ株式会社（鹿児島県奄美市）でクルマエビの養殖、コスモ食品グループ（青森県西津軽郡及び青森県弘前市）、株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）及び株式会社なかしま（富山県南砺市）で食品を生産しております。これらの生産拠点において大規模な地震や津波、台風などの自然災害が発生し、生産設備に損害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少や生産設備の修復費用が発生するなど、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社なかしまの株式取得及び子会社化

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、株式会社なかしまの株式取得及び子会社化について決議し、同月27日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に水産分野における養魚用配合飼料の改良・開発及び自社独自の養殖方法について、研究部員22名体制にて「高成長、高機能、低価格の三極飼料の改良開発及び養殖手法の確立を図る」ことを基本方針に、串木野臨海研究所(鹿児島県いちき串木野市)で行っております。

お客さまのニーズが多様化・高度化するなか、ユーザーの要求に対してスピーディかつ、要求を超えるものづくりに研究スタッフが技術力、開発力及び独自性を発揮した積極的な活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2億47百万円であり、主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 養魚用配合飼料の改良・開発

養魚用配合飼料は、原料の入荷ロット別及びグレード別に成長効果・増肉効果等を飼育試験で監視するとともに、新たな植物性原料素材や各種添加物を組み合わせた研究試作飼料で実証試験を重ねております。

エビ飼料類については、より高い成長効果と病害感染症によるへい死軽減効果のある商品開発やエビのストレス耐性向上及び着荷状態の改善が期待できる商品開発を進めており、エビの付加価値向上に向けた取り組みを行っております。

魚飼料類については、成長促進、抗病効果及び肉質向上を目的に原料や添加物を検索するとともに、魚種間に共通する配合組成など、ハマチ・マダイ・トラフグ・ヒラメを中心に継続した改良研究を進めております。また、原料となる魚粉高騰対策や養殖経営に資するため、植物性タンパク質原料の更なる有効利用を図った市販飼料や低価格飼料等の改良に取り組んでおります。

(2) 魚病対策の研究

水産養殖における海の汚染や高密度飼育による魚病対策は常に大きな課題であります。自然海域の水質環境悪化とともに病害も多様化しているなか、当研究所において、様々な疾病の細菌検査やウイルス検査等の魚病診断を行い、早期発見による病気の蔓延化を防止するための対策方法や助言を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億91百万円増加し、60億20百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が1億92百万円減少しましたが、現金及び預金が6億68百万円、受取手形及び売掛金が1億17百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億67百万円増加し、62億20百万円となりました。これは、投資その他の資産が36百万円減少しましたが、有形固定資産が3億17百万円、無形固定資産が86百万円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ9億59百万円増加し、122億40百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末と比べ93百万円減少し、30億38百万円となりました。これは、主として買掛金が95百万円、その他が60百万円増加しましたが、短期借入金が2億73百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8億47百万円増加し、31億57百万円となりました。これは、主として長期借入金が7億84百万円、役員退職慰労引当金が17百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ7億54百万円増加し、61億95百万円となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億5百万円増加し、60億44百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億76百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、水産事業は、年度前半については養殖飼育環境も良好で飼料類の販売は順調に推移したものの、夏場の高水温及び大雨による赤潮が発生したことで養殖環境が悪化するなど、飼料販売は伸び悩みの状況のなかで推移しました。エビ飼料類、ヒラメ飼料類及び雑魚飼料類の販売は、シェア拡大等により増収となりましたが、ハマチ飼料類及びモイスト飼料類（粉末配合飼料）は、受託生産販売の減少の影響を受け減収となりました。子会社におきましては、マリンテック株式会社のアユ稚魚等の生産物販売、永屋水産株式会社の活魚及び魚類配合飼料の販売は増収となりました。

食品事業は、即席めん類、うどん類及びそうめん類は、低価格商品との競合及びP B商品（販売店独自の商品）等の減少から前年同期を下回りましたが、皿うどん類は、定番商品が好調に推移し増収となりました。また、平成28年7月に子会社化した株式会社なかしまの平成28年10月1日から平成29年3月31日までの業績が含まれ、総じて増収となりました。この結果、売上高は133億41百万円と前連結会計年度と比べ7億82百万円（6.2%）の増収となりました。

営業利益は4億23百万円と前連結会計年度と比べ1億1百万円（19.4%）の減益、経常利益は5億円と前連結会計年度と比べ1億14百万円（18.6%）の減益となりました。設備投資に関わる減価償却費の増加、一部子会社の経営不振が影響したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は2億19百万円と前連結会計年度と比べ44百万円（16.8%）の減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産能力の増強及び合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は6億13百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 水産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の鹿児島工場において魚類用配合飼料製造設備の更新、子会社の奄美クルマエビの養殖池改造を中心に総額3億79百万円の投資を実施しました。

(2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社及び子会社における食品製造設備の新設・更新に総額2億30百万円の投資を実施しました。

当連結会計年度の所要資金につきましては、自己資金及び借入金にて賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	水産事業	配合飼料生産設備	446,041	458,325	1,041,582 (23,800.00)	10,134	1,956,084	54 (3)
串木野臨海研究所 (鹿児島県いちき串木野市)	水産事業	研究開発設備	183,794	23,323	()	20,796	227,915	22 ()
串木野工場 (鹿児島県いちき串木野市)	食品事業	乾麺類生産設備	64,086	36,790	447,883 (29,878.80)	1,804	550,564	18 (9)
本社工場 (鹿児島県日置市)	食品事業	即席めん類・つゆ類生産設備	80,759	44,543	242,317 (8,428.19)	11,820	379,441	31 (18)
本社 (鹿児島県日置市)		管理・販売設備	55,222	7,568	14,314 (1,435.25)	18,366	95,471	35 (5)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マリンテック株式会社 (愛知県田原市)	水産事業	魚介類種苗生産設備及び栄養強化剤生産設備	176,846	2,556	17,000 (17,420.00)	2,734	199,136	14 (13)
コスモ食品株式会社 (青森県弘前市)	食品事業	管理・販売・生産設備	185,665	103,456	120,079 (11,636.20)	28,025	437,227	17 (5)
イワキフーズ株式会社 (青森県西津軽郡)	食品事業	カレールー生産設備	19,710	11,231	8,747 (2,267.87)	2,113	41,803	24 (1)
コスモ食品研究株式会社 (青森県弘前市)	食品事業	ジャム・ドレッシング類生産設備	81,567	11,009	()	686	93,263	31 (8)
株式会社向井珍味堂 (大阪市平野区)	食品事業	穀粉類生産設備	48,760	81,205	167,998 (2,559.56)	35,957	333,921	37 (3)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにリース資産であります。
2 本社には管理部門のほか、水産営業部門及び食品営業部門を含んでおります。
3 串木野臨海研究所は串木野工場内にあることから、土地の面積及び金額については串木野工場に含めて記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の()書きは外書きで臨時従業員数を記載しております。
6 賃借している主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日		4,746		603,900	65,000	393,400

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	2	49			599	662	
所有株式数(単元)		4,671	501	10,662			31,624	47,458	200
所有株式数の割合(%)		9.84	1.06	22.47			66.63	100.00	

(注) 自己株式40,889株は、「個人その他」に408単元、「単元未満株式の状況」に89株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東 紘一郎	鹿児島県日置市	828	17.44
東 勤	鹿児島県日置市	575	12.11
東 実	横浜市鶴見区	571	12.03
有限会社ヒガシマル開発	鹿児島県日置市伊集院町徳重28番地	427	8.99
ヒガシマル共栄会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	308	6.49
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	165	3.47
東 吉太郎	鹿児島県日置市	140	2.94
東 久江	鹿児島県日置市	140	2.94
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	120	2.52
ヒガシマル従業員持株会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	80	1.70
計		3,355	70.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	40,889		40,889	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針とし、自己資本利益率及び配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保等を勘案して剰余金の配当等を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための製品開発や市場開拓資金に有効活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	56,461	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	700	725	857	984	1,083
最低(円)	600	636	670	790	810

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	999	999	1,000	1,000	996	1,050
最低(円)	921	950	938	952	960	972

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		東 吉太郎	大正15年 3 月29日生	昭和54年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年 4 月 有限会社ヒガシマル開発 代表取締役社長(現任) 平成16年 6 月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	140
代表取締役 社長		東 紘一郎	昭和25年 6 月11日生	昭和54年10月 当社入社 取締役飼料営業部長 昭和62年 4 月 当社取締役飼料営業部長兼飼料事 業部長 平成 3 年 4 月 当社専務取締役 平成 7 年 7 月 当社専務取締役飼料営業部長 平成 8 年12月 当社専務取締役管理部長 平成11年12月 当社専務取締役食品事業部長 平成14年 4 月 当社専務取締役管理部長 平成14年 6 月 当社代表取締役副社長 平成16年 6 月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年 1 月 マリンテック株式会社取締役 平成24年 7 月 コスモ食品株式会社取締役 (現任) 平成25年 7 月 株式会社向井珍味堂取締役 (現任) 平成26年11月 永屋水産有限会社取締役 平成27年 7 月 マリンテック株式会社代表取締役 (現任)	(注) 3	828
専務取締役		東 実	昭和29年 3 月19日生	昭和54年10月 当社入社 取締役企画部長 平成 7 年 7 月 当社常務取締役企画部長 平成 8 年 4 月 当社常務取締役食品事業部長 平成11年12月 当社常務取締役社長室長 平成13年 4 月 当社常務取締役食品事業部副事業 部長 平成14年 4 月 当社常務取締役食品事業部長 平成16年 6 月 当社常務取締役 平成23年 1 月 マリンテック株式会社代表取締役 平成24年 6 月 当社専務取締役(現任) 平成24年 7 月 コスモ食品株式会社代表取締役 (現任)	(注) 3	571
取締役		水間 洋	昭和33年10月 5 日生	昭和63年 9 月 当社入社 平成19年 4 月 当社飼料製造部長 平成24年 5 月 当社執行役員 平成25年 6 月 当社取締役兼飼料製造部長 平成26年 4 月 当社取締役(現任) 平成26年11月 永屋水産有限会社代表取締役 (現任) 平成27年 7 月 マリンテック株式会社取締役 (現任)	(注) 3	0
取締役		東 理一郎	昭和30年 6 月24日生	平成17年 5 月 当社入社 平成24年 7 月 当社食品製造部長兼食品開発課長 平成25年 7 月 当社食品部門執行役員兼食品製造 部長兼食品開発課長 平成26年 6 月 当社取締役兼食品製造部長兼食品 開発課長 平成27年 4 月 当社取締役(現任)	(注) 3	1

取締役 (監査等委員)	児玉 明	昭和27年2月5日生	昭和49年4月 平成19年3月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社鹿児島銀行入行 鹿児島ビル不動産株式会社不動産 部長 同社常務取締役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	湯浦 一徳	昭和35年7月3日生	昭和61年8月 平成2年3月 平成4年6月 平成27年6月	湯浦道徳税理士事務所入所 税理士登録 湯浦一徳税理士事務所開業 (現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	福留 俊一	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 平成20年9月 平成23年6月 平成27年6月	株式会社鹿児島銀行入行 社会保険労務士開業(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	
計						1,540

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
2 取締役児玉明、湯浦一徳及び福留俊一は、社外取締役であります。
3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 代表取締役社長 東 紘一郎は代表取締役会長 東 吉太郎の長男であり、専務取締役 東 実は同会長の三男であります。
6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
(委員長) 児玉 明 (委員) 湯浦 一徳、福留 俊一

〔ご参考〕執行役員について

当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	上野 善博	株式会社なかしま
執行役員	南竹 浩一	株式会社なかしま
執行役員	出来 正樹	株式会社向井珍味堂
執行役員	下野 正美	奄美クルマエビ株式会社

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定、業務執行体制の確立並びに各事業の独立採算制を重視するなど、経営責任の明確化と内部統制機能を強化し、経営の効率性及び透明性の向上とコンプライアンスを徹底するとともにグループ経営全般にわたり企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要等

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

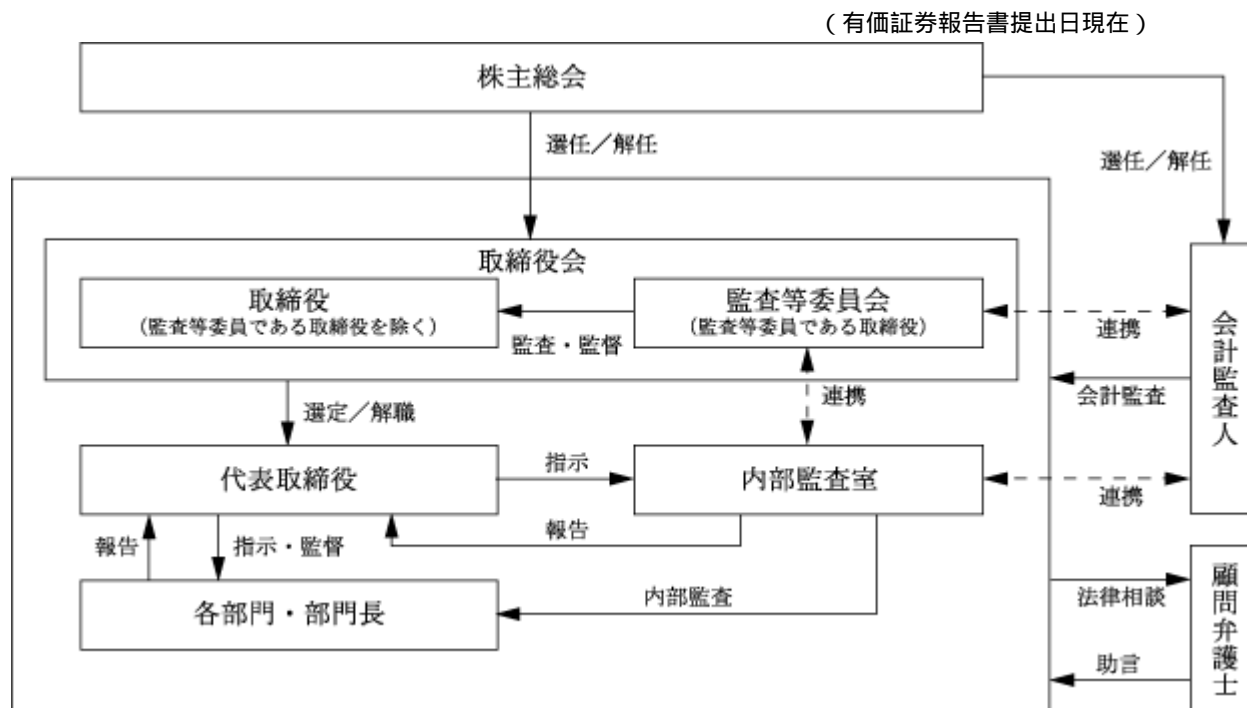
有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名と、監査等委員である社外取締役3名という経営体制となっております。

取締役会は、定例で毎月1回、また必要に応じて臨時で開催し、会社法規定事項や経営における重要事項について審議・決定を行っております。監査等委員は3名全員が社外取締役であり、独立した立場で取締役の職務の執行を監督しております。

また、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況をより適切に監視・監督するために、取締役及び各部門の責任者で構成される経営政策会議等を設けております。

子会社の業務の適正性を確保するための体制整備といたしましては、当社が子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行について監視することを基本とし、業務執行の状況等を確認しております。なお、子会社の業務の適正性を確保する観点から、必要な社内規定の整備等を行っております。

ロ．企業統治の仕組み



八．内部統制システムの整備の状況

経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を図るため、取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針及び経営上の重要な事項を審議・決定しております。

経営政策会議は毎月1回開催し、各事業部門の責任者から事業活動状況の報告を受け、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況を監視・監督し、具体的な経営課題及び比較的重要な事項を討議決定しております。そのほか、経営に関する情報の共有化と経営環境の変化に迅速に対応するため、経営政策会議メンバーを主な構成員とする情報交換会を毎月開催しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社の本社管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を経営政策会議及び情報交換会でその都度報告することとしております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員会は定例開催され、監査等委員会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会への出席及び取締役の職務執行の監査を行っております。

監査等委員は、取締役会のほか経営政策会議及びその他重要な会議に出席し、必要に応じて客観的な立場で意見を述べるとともに取締役の職務執行を十分に監視しております。また、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期末及び期末における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査手続及び監査結果報告を受けるなど、会計監査人との情報交換や連携を密にしております。

内部監査については、内部監査室（専任1名）を設置しており、経営の透明性を高めるとともに会社における不正な行為及びリスク等を未然に防止するため、内部監査計画に従って事業活動全般に関する業務執行の妥当性や有効性及び効率性、適法性等について業務監査を行っております。監査結果については、監査等委員会に報告するほか、取締役又は各事業部門の責任者に業務改善に向けた具体的な助言及び勧告を行っております。また、内部監査手続について随時検討を加えるなど、監査等委員である取締役との連携を密にして業務監査の有効性、合理性、網羅性を維持しております。

なお、監査等委員湯浦一徳氏は税理士の資格を、監査等委員福留俊一氏は社会保険労務士の資格を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありませんが、社外取締役のうち児玉明氏及び福留俊一氏は、過去において株式会社鹿児島銀行に勤務しております。当社と同行の間には、平成29年3月31日現在、同行及びその子会社である鹿児島リース株式会社がそれぞれ165千株（議決権比率3.50%）及び120千株（同2.55%）を保有し、当社は両社の親会社である株式会社九州フィナンシャルグループの株式を111千株保有しているという資本的關係があり、また、当社は同行から15億200万円の借入金残高があります。

当社は、社外取締役に経営の透明性の確保や、中立公正の立場での取締役の業務の執行についての監視・監督を求めています。児玉明氏及び福留俊一氏は銀行員としての経験と専門的知見から、湯浦一徳氏は税理士としての経験と専門的知見から社外取締役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

また、社外取締役の人数及び選任については、会社の規模、事業の内容等から適切な人数であると考えており、社外取締役において適正に業務執行がなされているという考えから、現状の体制としております。

社外取締役は、取締役会に出席し取締役の職務執行を監視するとともに、監査等委員会において常勤社外取締役から個別監査内容等の報告を受けております。

また、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図っております。

なお、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期及び期末における会計監査の監査手続の概要及び監査結果報告を受けるなどし、また、内部監査室が行う内部監査等にも随時助言を行うなど、両者との連携を密にしております。

当社は、平成27年6月26日開催の第36回定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

（社外取締役の責任限定契約の概要）

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 人員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	103,770	83,550			20,220	5
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)						
社外役員	7,280	6,240			1,040	3

（注）平成27年6月26日開催の第36回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額1億2000万円以内（ただし使用人給与部分は含まない。）、また、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額1000万円以内と決議いただいております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社の取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、平成27年6月26日開催の第36回定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員の職務と責任に応じた報酬額を監査等委員会の協議によって決定しております。

なお、平成29年6月29日開催の第38回定時株主総会において、今後の事業展開を助案し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額1億5000万円以内、監査等委員である取締役の報酬額は年額1500万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 379,932千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	29,300	154,997	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)九州フィナンシャルグループ	99,559	64,613	経営の安定的な関係を保つため
(株)ヨンキュウ	31,117	40,079	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉(株)	40,600	26,796	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
ヤマエ久野(株)	24,941	24,192	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
伊藤忠食品(株)	100	422	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
第一生命保険(株)	300	408	経営の安定的な関係を保つため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	378	経営の安定的な関係を保つため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	29,300	180,781	事業上の関係の維持
(株)九州フィナンシャルグループ	111,285	75,785	経営の安定的な関係を保つため
(株)ヨンキュウ	32,433	41,092	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉(株)	40,600	33,292	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
ヤマエ久野(株)	26,463	30,168	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
第一生命ホールディングス(株)	300	598	経営の安定的な関係を保つため
伊藤忠食品(株)	100	458	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	448	経営の安定的な関係を保つため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、会計に関する重要な問題や財務報告に係る内部統制システムの整備に関する問題等について適宜指導及び助言を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 西元 浩文、只隈 洋一

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他4名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内としており、このうち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．当社は、株主に対する利益還元を継続的かつ安定的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		21,000	
連結子会社				
計	18,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,823	2,575,417
受取手形及び売掛金	1,503,081	1,621,062
商品及び製品	521,577	464,502
仕掛品	100,040	143,098
原材料及び貯蔵品	1,257,751	1,065,557
繰延税金資産	95,100	134,288
その他	57,311	28,045
貸倒引当金	13,272	11,801
流動資産合計	5,428,414	6,020,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,742,703	4,941,249
減価償却累計額	3,391,252	3,571,247
建物及び構築物（純額）	¹ 1,351,450	¹ 1,370,001
機械装置及び運搬具	4,915,333	5,282,346
減価償却累計額	4,259,512	4,487,081
機械装置及び運搬具（純額）	² 655,821	² 795,264
土地	¹ 2,046,363	¹ 2,100,777
建設仮勘定	140,026	235,228
その他	442,648	489,128
減価償却累計額	338,372	374,903
その他（純額）	104,275	114,225
有形固定資産合計	4,297,937	4,615,498
無形固定資産		
のれん	410,689	508,056
その他	52,871	42,306
無形固定資産合計	463,560	550,363
投資その他の資産		
投資有価証券	399,643	408,887
繰延税金資産	27,693	15,282
その他	704,493	671,126
貸倒引当金	40,482	40,774
投資その他の資産合計	1,091,348	1,054,522
固定資産合計	5,852,847	6,220,384
資産合計	11,281,262	12,240,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	639,526	734,874
短期借入金	1 1,785,231	1 1,511,392
未払法人税等	153,851	164,062
賞与引当金	122,330	136,887
その他	430,865	491,520
流動負債合計	3,131,804	3,038,736
固定負債		
長期借入金	1 1,555,146	1 2,339,586
繰延税金負債	35,778	48,315
役員退職慰労引当金	431,265	448,984
退職給付に係る負債	74,719	84,440
その他	213,153	235,918
固定負債合計	2,310,064	3,157,243
負債合計	5,441,868	6,195,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,734,930	4,911,851
自己株式	28,968	28,968
株主資本合計	5,768,261	5,945,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,737	99,392
繰延ヘッジ損益	2,606	-
その他の包括利益累計額合計	71,131	99,392
純資産合計	5,839,393	6,044,575
負債純資産合計	11,281,262	12,240,555

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,558,246	13,341,121
売上原価	1 9,968,696	1 10,639,805
売上総利益	2,589,549	2,701,316
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	394,867	429,276
役員報酬	83,711	91,171
給料及び賞与	535,694	571,802
賞与引当金繰入額	47,851	54,998
退職給付費用	20,064	23,575
役員退職慰労引当金繰入額	18,976	21,260
法定福利及び厚生費	101,094	112,322
旅費及び交通費	53,807	56,408
賃借料	3,868	3,610
減価償却費	51,293	67,339
のれん償却額	97,013	92,803
研究開発費	2 232,349	2 247,634
その他	423,450	505,299
販売費及び一般管理費合計	2,064,043	2,277,502
営業利益	525,506	423,813
営業外収益		
受取利息	831	1,978
受取配当金	5,271	5,044
為替差益	-	2,637
受取保険金	44,289	25,518
補助金収入	14,646	-
雑収入	66,523	62,966
営業外収益合計	131,562	98,147
営業外費用		
支払利息	21,295	19,150
為替差損	7,750	-
雑損失	13,261	2,140
営業外費用合計	42,307	21,290
経常利益	614,760	500,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	18,165	-
債務免除益	3 295,484	-
特別利益合計	313,650	-
特別損失		
減損損失	3 304,999	-
投資有価証券評価損	-	29,980
特別損失合計	304,999	29,980
税金等調整前当期純利益	623,411	470,690
法人税、住民税及び事業税	246,439	260,096
法人税等調整額	113,281	8,672
法人税等合計	359,720	251,423
当期純利益	263,690	219,266
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	263,690	219,266

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	263,690	219,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,329	25,654
繰延ヘッジ損益	5,353	2,606
その他の包括利益合計	1 35,683	1 28,260
包括利益	228,007	247,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,007	247,527
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,513,585	28,968	5,546,916
当期変動額					
剰余金の配当			42,345		42,345
親会社株主に帰属する当期純利益			263,690		263,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	221,344	-	221,344
当期末残高	603,900	458,400	4,734,930	28,968	5,768,261

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,067	2,747	106,815	5,653,731
当期変動額				
剰余金の配当				42,345
親会社株主に帰属する当期純利益				263,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,329	5,353	35,683	35,683
当期変動額合計	30,329	5,353	35,683	185,661
当期末残高	73,737	2,606	71,131	5,839,393

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,734,930	28,968	5,768,261
当期変動額					
剰余金の配当			42,345		42,345
親会社株主に帰属する当期純利益			219,266		219,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	176,920	-	176,920
当期末残高	603,900	458,400	4,911,851	28,968	5,945,182

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,737	2,606	71,131	5,839,393
当期変動額				
剰余金の配当				42,345
親会社株主に帰属する当期純利益				219,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,654	2,606	28,260	28,260
当期変動額合計	25,654	2,606	28,260	205,181
当期末残高	99,392	-	99,392	6,044,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623,411	470,690
減損損失	304,999	-
減価償却費	310,152	366,991
のれん償却額	97,013	92,803
債務免除益	295,484	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,197	2,010
賞与引当金の増減額（は減少）	5,866	10,216
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,976	17,718
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,387	9,720
投資有価証券売却損益（は益）	18,165	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	29,980
受取利息及び受取配当金	6,102	7,023
支払利息	21,295	19,150
為替差損益（は益）	2,427	2,637
売上債権の増減額（は増加）	196,270	50,706
たな卸資産の増減額（は増加）	222,986	253,652
仕入債務の増減額（は減少）	174,031	60,644
未払消費税等の増減額（は減少）	105,676	56,309
その他	65,540	54,172
小計	823,695	1,379,671
利息及び配当金の受取額	6,185	6,984
利息の支払額	21,696	21,046
法人税等の支払額	192,012	258,575
法人税等の還付額	860	9,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,033	1,116,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	456,233	416,137
定期預金の払戻による収入	434,130	444,262
有形固定資産の取得による支出	595,505	604,085
有形固定資産の売却による収入	97,399	1,751
無形固定資産の取得による支出	33,701	2,020
投資有価証券の取得による支出	40,047	12,127
投資有価証券の売却及び償還による収入	46,118	13,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,105	2 245,797
その他	131,501	40,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	681,446	860,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	80,000	511,911
長期借入れによる収入	430,000	1,520,000
長期借入金の返済による支出	735,100	520,681
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,336	8,904
配当金の支払額	42,345	42,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,782	436,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,427	2,637
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	496,621	694,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,924,379	1,427,757
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,427,757	1 2,122,246

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は10社であり、すべて連結の対象としております。

連結子会社の名称
マリンテック株式会社
コスモ食品株式会社
イワキフーズ株式会社
コスモ食品研究株式会社
弘前屋株式会社
津軽和漢堂株式会社
株式会社向井珍味堂
永屋水産株式会社
奄美クルマエビ株式会社
株式会社なかしま

株式会社なかしまの株式を平成28年7月に100%取得したことにより、当連結会計年度から、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」18,109千円、「雑収入」48,414千円は、「雑収入」66,523千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」7,332千円、「雑損失」5,929千円は、「雑損失」13,261千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(は益)」及び「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益(は益)」18,109千円、「固定資産除却損」7,332千円、「その他」76,317千円は、「その他」65,540千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	704,839千円	685,864千円
土地	1,767,395	1,767,395
計	2,472,234	2,453,259

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	917,500千円	640,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,714,570	2,156,054
計	2,632,070	2,796,054

2 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	29,430千円	29,430千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	17,803千円	12,300千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	232,349千円	247,634千円

3 債務免除益及び減損損失の内容

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

債務免除益については、子会社の奄美クルマエビ株式会社において平成28年1月22日に裁判所による民事再生計画案認可が決定し、同年2月19日付で当該決定が確定したため、同社に対する金融機関等の債権放棄が確定し債務免除を受けたものであります。

減損損失については、奄美クルマエビ株式会社を取得した際にのれんを計上しておりましたが、債務免除益相当額について減損損失を認識したものであります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,694千円	40,714千円
組替調整額	13,213	2,934
税効果調整前	46,908	37,780
税効果額	16,578	12,125
その他有価証券評価差額金	30,329	25,654
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,728	-
組替調整額	4,052	3,728
税効果調整前	7,781	3,728
税効果額	2,427	1,122
繰延ヘッジ損益	5,353	2,606
その他の包括利益合計	35,683	28,260

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	-	-	4,746,000
合計	4,746,000	-	-	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889	-	-	40,889
合計	40,889	-	-	40,889

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,345	9	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	-	-	4,746,000
合計	4,746,000	-	-	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889	-	-	40,889
合計	40,889	-	-	40,889

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,461	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,906,823千円	2,575,417千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	479,066	453,170
現金及び現金同等物	1,427,757	2,122,246

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに奄美クルマエビ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに奄美クルマエビ株式会社株式の取得価額と奄美クルマエビ株式会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	30,995千円
固定資産	25,494
のれん	367,746
流動負債	344,363
固定負債	74,373
奄美クルマエビ株式会社株式の取得価額	5,500
奄美クルマエビ株式会社現金及び現金同等物	3,394
差引：奄美クルマエビ株式会社取得のための支出	2,105

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社なかしまを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社なかしま株式の取得価額と株式会社なかしま取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	237,555千円
固定資産	82,057
のれん	190,170
流動負債	73,765
固定負債	86,016
株式会社なかしま株式の取得価額	350,002
株式会社なかしま現金及び現金同等物	104,204
差引：株式会社なかしま取得のための支出	245,797

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に仕入債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

仕入債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役に報告されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,906,823	1,906,823	
(2) 受取手形及び売掛金	1,503,081	1,503,081	
(3) 投資有価証券	350,586	350,586	
資産計	3,760,491	3,760,491	
(1) 買掛金	639,526	639,526	
(2) 短期借入金	1,331,911	1,331,911	
(3) 未払法人税等	153,851	153,851	
(4) 長期借入金	2,008,465	2,022,371	13,906
負債計	4,133,754	4,147,661	13,906
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	3,728	3,728	
デリバティブ取引計	3,728	3,728	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,575,417	2,575,417	
(2) 受取手形及び売掛金	1,621,062	1,621,062	
(3) 投資有価証券	391,581	391,581	
資産計	4,588,061	4,588,061	
(1) 買掛金	734,874	734,874	
(2) 短期借入金	820,000	820,000	
(3) 未払法人税等	164,062	164,062	
(4) 長期借入金	3,030,978	3,034,038	3,060
負債計	4,749,914	4,752,975	3,060

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、上表には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	47,151	17,306
組合出資金	1,906	

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について29,980千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,903,870			
受取手形及び売掛金	1,503,081			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	10,026			
合計	3,416,978			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,572,916			
受取手形及び売掛金	1,621,062			
合計	4,193,978			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	453,319	393,724	352,474	321,974	239,474	247,500

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	691,392	661,392	600,846	470,760	342,536	264,052

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	284,684	157,767	126,916
その他	10,026	10,000	26
小計	294,710	167,767	126,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,204	30,335	3,131
その他	28,671	29,550	879
小計	55,875	59,885	4,010
合計	350,586	227,653	122,932

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額47,151千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額1,906千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	362,626	198,976	163,650
小計	362,626	198,976	163,650
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	28,954	29,119	164
小計	28,954	29,119	164
合計	391,581	228,095	163,485

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,306千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	42,298	18,165	
合計	42,298	18,165	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	71,201		3,728
	合計		71,201		3,728

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出制度を採用しております。一部の連結子会社は非積立型の確定給付制度(退職一時金制度)を採用しており、中小企業退職金共済制度にも加入しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算していません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	73,332千円	74,719千円
退職給付費用	4,550	11,631
退職給付の支払額	3,163	1,911
退職給付に係る負債の期末残高	74,719	84,440

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	74,719千円	84,440千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,719	84,440
退職給付に係る負債	74,719	84,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,719	84,440

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 4,550千円 当連結会計年度 11,631千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,238千円、当連結会計年度37,573千円であり、連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出額は前連結会計年度12,702千円、当連結会計年度11,820千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,942千円	43,422千円
役員退職慰労引当金等	190,915	150,110
減損損失	44,929	41,878
繰延ヘッジ損益	1,122	
繰越欠損金	147,268	233,417
その他	138,890	153,578
繰延税金資産小計	561,070	622,407
評価性引当額	437,298	472,269
繰延税金資産合計	123,772	150,137
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,756	48,882
繰延税金負債合計	36,756	48,882
繰延税金資産の純額	87,015	101,255

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	95,100千円	134,288千円
固定資産 - 繰延税金資産	27,693	15,282
固定負債 - 繰延税金負債	35,778	48,315

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.2%	30.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	11.2	6.3
株式取得費用		2.7
税率変更による期末繰延資産の減額修正	0.6	
のれん償却額	20.8	5.9
連結子会社との税率差異	1.7	1.1
評価性引当額の増減	11.5	7.5
その他	2.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7	53.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社なかしま

事業の内容 冷凍食品及び惣菜の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて、水産事業で取り扱う食材の提供及び食品事業の冷凍食品の新分野で商品・サービスの幅が広がる可能性があるかと捉えております。また、冷凍食品市場は、高齢化の進展や節約志向による内食化傾向などを背景に、今後における成長が期待されることなどを含め、両社がこれまで培ってきた経営資源、販売チャネル及び強みを相互に活用することで、互いの競争力の高まりとともに、相乗効果が創出され、両事業の成長と企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

企業結合日

平成28年7月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,002千円
取得原価		350,002

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 41,760千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

190,170千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	237,555千円
固定資産	82,057
資産合計	<u>319,612</u>
流動負債	73,765
固定負債	86,016
負債合計	<u>159,781</u>

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他の飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、麺類、つゆ類及びカレー類、ジャム類、ドレッシング等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,592,943	3,965,302	12,558,246	-	12,558,246
セグメント利益	635,921	314,759	950,680	335,920	614,760
セグメント資産	5,272,913	3,932,483	9,205,397	2,075,864	11,281,262
その他の項目					
減価償却費	184,519	116,803	301,322	8,829	310,152
のれんの償却額	48,858	48,154	97,013	-	97,013
受取利息	31	152	183	647	831
支払利息	-	9,129	9,129	12,166	21,295
特別利益	295,484	-	295,484	18,165	313,650
(債務免除益)	295,484	-	295,484	-	295,484
特別損失	304,999	-	304,999	-	304,999
(減損損失)	304,999	-	304,999	-	304,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,439	356,191	636,631	56,135	692,767

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 335,920千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,075,864千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,089,080	4,252,041	13,341,121	-	13,341,121
セグメント利益	631,174	235,101	866,276	365,606	500,670
セグメント資産	5,229,349	4,690,101	9,919,450	2,321,104	12,240,555
その他の項目					
減価償却費	207,709	142,049	349,759	17,232	366,991
のれんの償却額	35,140	57,663	92,803	-	92,803
受取利息	805	100	905	1,073	1,978
支払利息	41	6,797	6,838	12,311	19,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	379,000	230,779	609,779	3,918	613,697

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 365,606千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,321,104千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィード・ワン株式会社	2,279,105	水産事業

(注) フィード・ワン株式会社は、平成27年10月に協同飼料株式会社、日本配合飼料株式会社、フィード・ワンホールディングス株式会社の3社が合併し商号変更を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィード・ワン株式会社	2,345,669	水産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	48,858	48,154	97,013	-	97,013
当期末残高	97,685	313,004	410,689	-	410,689

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	35,140	57,663	92,803	-	92,803
当期末残高	62,544	445,512	508,056	-	508,056

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,241.07円	1,284.68円
1株当たり当期純利益	56.04円	46.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	263,690	219,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	263,690	219,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,331,911	820,000	0.239	
1年以内に返済予定の長期借入金	453,319	691,392	0.565	
1年以内に返済予定のリース債務	8,336	9,710		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,555,146	2,339,586	0.567	平成30年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,689	30,279		平成30年～平成34年
その他有利子負債				
計	3,382,402	3,890,968		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	661,392	600,846	470,760	342,536
リース債務	9,710	9,710	9,543	1,316

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,906,441	6,706,669	10,768,928	13,341,121
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	99,489	380,854	709,884	470,690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	52,163	172,401	362,791	219,266
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.09	36.64	77.11	46.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	11.09	25.55	40.46	30.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,389	1,348,173
受取手形	54,365	22,217
売掛金	² 1,043,501	² 1,051,938
商品及び製品	376,467	292,907
仕掛品	28,616	47,759
原材料及び貯蔵品	908,689	697,789
前払費用	4,281	6,119
繰延税金資産	78,055	87,554
その他	² 109,640	² 62,770
貸倒引当金	14,400	38,904
流動資産合計	3,709,608	3,578,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 729,479	¹ 709,858
構築物	116,331	120,046
機械及び装置	³ 480,088	³ 557,492
船舶	0	0
車両運搬具	9,025	13,059
工具、器具及び備品	53,342	47,112
土地	¹ 1,746,097	¹ 1,746,097
建設仮勘定	119,161	15,810
有形固定資産合計	3,253,525	3,209,477
無形固定資産		
ソフトウェア	31,078	25,113
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	34,779	28,814
投資その他の資産		
投資有価証券	397,736	408,886
関係会社株式	¹ 1,687,080	¹ 2,078,843
出資金	8,872	8,873
長期貸付金	80,000	69,523
関係会社長期貸付金	213,017	556,000
破産更生債権等	2,347	2,347
長期前払費用	67,150	72,182
その他	450,923	450,131
貸倒引当金	68,297	68,297
投資その他の資産合計	2,838,830	3,578,490
固定資産合計	6,127,135	6,816,782
資産合計	9,836,743	10,395,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	381,887	2	372,606
短期借入金	1	1,290,000	1	720,000
1年内返済予定の長期借入金	1	288,200	1	528,668
未払金	2	196,997	2	205,103
未払費用		59,320		63,256
未払法人税等		99,657		122,722
未払消費税等		-		41,208
前受金		747		8,387
預り金		13,330		14,827
賞与引当金		91,177		94,046
その他		3,728		-
流動負債合計		2,425,047		2,170,825
固定負債				
長期借入金	1	814,000	1	1,749,914
関係会社長期借入金		783,000		324,500
役員退職慰労引当金		431,265		448,984
資産除去債務		12,645		12,645
長期預り保証金		167,582		182,120
繰延税金負債		35,778		48,315
固定負債合計		2,244,271		2,766,479
負債合計		4,669,319		4,937,305
純資産の部				
株主資本				
資本金		603,900		603,900
資本剰余金				
資本準備金		393,400		393,400
その他資本剰余金		65,000		65,000
資本剰余金合計		458,400		458,400
利益剰余金				
利益準備金		65,120		65,120
その他利益剰余金				
別途積立金		3,030,000		3,030,000
繰越利益剰余金		970,749		1,229,960
利益剰余金合計		4,065,869		4,325,080
自己株式		28,968		28,968
株主資本合計		5,099,201		5,358,411
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		70,829		99,392
繰延ヘッジ損益		2,606		-
評価・換算差額等合計		68,223		99,392
純資産合計		5,167,424		5,457,803
負債純資産合計		9,836,743		10,395,108

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 8,346,327	1 8,374,882
売上原価	1 6,708,142	1 6,724,103
売上総利益	1,638,184	1,650,778
販売費及び一般管理費	1・2 1,315,367	1・2 1,328,943
営業利益	322,817	321,834
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 66,112	1 69,037
為替差益	-	3,366
その他	1 127,162	1 127,985
営業外収益合計	193,275	200,390
営業外費用		
支払利息	1 18,529	1 17,544
為替差損	7,186	-
その他	2,280	24
営業外費用合計	27,995	17,569
経常利益	488,096	504,655
特別利益		
投資有価証券売却益	18,165	-
特別利益合計	18,165	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	29,980
特別損失合計	-	29,980
税引前当期純利益	506,262	474,675
法人税、住民税及び事業税	139,160	183,329
法人税等調整額	109,258	10,210
法人税等合計	248,418	173,119
当期純利益	257,843	301,556

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	755,252	3,850,372
当期変動額								
剰余金の配当							42,345	42,345
当期純利益							257,843	257,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	215,497	215,497
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	970,749	4,065,869

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,968	4,883,703	101,718	2,747	104,465	4,988,169
当期変動額						
剰余金の配当		42,345				42,345
当期純利益		257,843				257,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,888	5,353	36,242	36,242
当期変動額合計	-	215,497	30,888	5,353	36,242	179,255
当期末残高	28,968	5,099,201	70,829	2,606	68,223	5,167,424

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	970,749	4,065,869
当期変動額								
剰余金の配当							42,345	42,345
当期純利益							301,556	301,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	259,210	259,210
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	1,229,960	4,325,080

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,968	5,099,201	70,829	2,606	68,223	5,167,424
当期変動額						
剰余金の配当		42,345				42,345
当期純利益		301,556				301,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28,562	2,606	31,168	31,168
当期変動額合計	-	259,210	28,562	2,606	31,168	290,379
当期末残高	28,968	5,358,411	99,392	-	99,392	5,457,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～31年
機械及び装置	5年～10年
車両運搬具	4年～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	604,299千円	592,131千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,281,946	2,269,779

(ロ)担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	917,500千円	640,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,012,200	1,578,158
計	1,929,700	2,218,158

上記のほか、子会社であるコスモ食品株式会社の銀行借入債務(前事業年度680,000千円、当事業年度560,000千円)の担保として、子会社株式(1,083,010千円)を担保に提供しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	260,553千円	264,075千円
短期金銭債務	834	949

3 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コスモ食品株式会社	872,500千円	822,500千円
株式会社向井珍味堂	20,000	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	515,537千円	855,498千円
仕入高	3,924	5,295
販売費及び一般管理費	879	383
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	1,818	3,527
受取配当金	58,500	58,500
営業外収益その他	83,949	101,294
支払利息	6,230	5,233

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	237,231千円	240,539千円
貸倒引当金繰入額	71,718	24,504
給料及び賞与	309,742	327,209
賞与引当金繰入額	33,525	35,592
退職給付費用	13,373	12,792
役員退職慰労引当金繰入額	18,976	21,260
減価償却費	16,264	24,777
研究開発費	231,953	247,113

おおよその割合

販売費	60%	57%
一般管理費	40	43

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	1,687,080	2,078,843

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	27,444千円	28,307千円
役員退職慰労引当金	128,955	134,246
関係会社株式	367,321	367,321
繰越欠損金	1,383	
繰延ヘッジ損益	1,122	
その他	81,586	104,664
繰延税金資産小計	607,814	634,540
評価性引当額	528,780	546,418
繰延税金資産合計	79,033	88,122
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,756	48,882
繰延税金負債合計	36,756	48,882
繰延税金資産の純額	42,277	39,239

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.2%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.8	3.7
住民税均等割等	12.3	5.6
税率変更による期末繰延資産の減額修正	0.7	
評価性引当額の増減	5.2	3.7
その他	2.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	36.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載を省略しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	729,479	36,129		55,749	709,858	1,762,385
	構築物	116,331	13,795		10,080	120,046	279,976
	機械及び装置	480,088	221,811		144,406	557,492	3,448,883
	船舶	0				0	2,884
	車両運搬具	9,025	11,109	32	7,042	13,059	89,316
	工具、器具及び備品	53,342	14,850	12	21,067	47,112	300,241
	土地	1,746,097				1,746,097	
	建設仮勘定	119,161	75,793	179,144		15,810	
	計	3,253,525	373,489	179,189	238,347	3,209,477	5,883,687
無形固定資産	ソフトウェア	31,078	1,220		7,185	25,113	
	電話加入権	3,701				3,701	
	計	34,779	1,220		7,185	28,814	

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鹿児島工場	飼料製造設備の更新	202,051千円
建設仮勘定	鹿児島工場	飼料製造設備の更新	50,080千円

(注) 2 . 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	鹿児島工場	飼料製造設備の新設による資産編入	155,405千円
-------	-------	------------------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	82,698	31,404	6,900	107,202
賞与引当金	91,177	94,046	91,177	94,046
役員退職慰労引当金	431,265	21,260	3,541	448,984

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.k-higashimaru.co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に対し、年2回自社製品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月29日
(第37期)	至	平成28年3月31日	九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月29日
(第37期)	至	平成28年3月31日	九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期	自	平成28年4月1日	平成28年8月12日
第1四半期	至	平成28年6月30日	九州財務局長に提出

第38期	自	平成28年7月1日	平成28年11月14日
第2四半期	至	平成28年9月30日	九州財務局長に提出

第38期	自	平成28年10月1日	平成29年2月14日
第3四半期	至	平成28年12月31日	九州財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成28年6月30日
	九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 ヒガシマル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシマルの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒガシマルが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。